

〔翻 訳〕

H. ノイマン / H.-J. ファルケンハーゲン

ソ連・東欧諸国における 経済計算制の改善措置 (1)

谷 江 幸 雄 (訳)

I

あらゆる労働の効率と質の一層の向上という目的にそって包括的な集約化を達成するという80年代の経済戦略を実現するさい、経済計算制はますます重要な意義をもつようになる。ソ連邦やその他の経済相互援助会議 (RGW) の加盟諸国の経験が示しているように、経済の効率化の方向は、管理と計画化を改善し、経済計算制をますます包括的に発展させることを不可避的に要求している。この過程は、経済計算制の利用における新しい質として理解されねばならない。

本稿の目的は、ソ連邦やその他のRGW諸国の経験から出発して、1981年以後の時期における経済計算制の改善の基本的方向を見いだすことである。

RGW諸国は、1981—85年の新5カ年計画を準備するなかで、経済計算制を一層発展させるための広範囲にわたる諸決定をおこなった。ソ連邦共産党中央委員会の決定「経済計算制の一層の改善と党および国家機関の任務について」およびソ連邦共産党中央委員会とソ連邦閣僚会議の共同決定「計画化の改善と、生産の効率および労働の質の向上にたいする経済的メカニズムの作用の強化について」は決定的な重要性をもっている。

ソ連邦の財政相は、それについて次のようにのべている。「これらの文書は、あらゆる管理・計画活動を高い最終成果の達成にむけて組織していくことをめざしたものである。それらは、国民経済のなかに科学・技術の成果と先進的経験を広範に導入し、合理的な経済管理をおこない、またわれわれのもっているあらゆる可能性と資源をもっとも効率的に利用することをめざしている。それらのなかには、中央集権的経済管理の改善、生産管理の一層の民主化、投資効率の向上ならびに経済計算制と生産の経済的刺激的強化にかんする詳細な複合プログラムが含まれている。経済メカニズムの改善措置の体系のなかでは、経済のなかで財政諸関係をますます発展させていくことに大きな意義が与えられている⁽¹⁾」。

チェコスロヴァキア共産党中央委員会とチェコスロヴァキア政府は、1980年以後における国民経済の計画管理制度の一層の改善にかんする諸方策を決定したが、これらの諸方策もまた経済計算制の一層の発展にとって特別な意義をもっている。さらにブルガリア人民共和国、ハンガリー人民共和国およびルーマニア社会主義共和国においても、管理と計画化ならびに経済的刺激的制度の一層の発展にかんする同様の諸決定がおこなわれている。

労働の効率と質を高める目的から、なかならず科学・技術進歩の促進によって社会的生産の包括的な集約化をはかっていくという要求が、とくに RGW 諸国の経済計算制の一層の改善にとって決定的な意味をもっている。経済計算制の一層の発展の今後の主要方向としては、次のような点があげられる。

- 大規模な経済単位の新しい諸条件から出発して経済計算制を一層改善すること、
- 長期的に安定したノルマチーフにもとづいて経済計算制を5カ年計画に直接結びつけること、
- 経済成長の質的要因を効果的に示す諸指標にしたがって業績評価と刺激を改善すること、
- 科学・技術の進歩および国民経済資源の合理的投入を有効に刺激するこ

と、

- 工業省に経済計算制の諸要素を適用すること、
- 対外経済活動や社会主義経済統合の諸方策にたいする経済計算制の影響力を一層強めること、
- 5カ年計画期間をつうじて安定した財務ノルマチーフにもとづいて標準利潤分配制度（財政納入、フォンド経済）を発展させること。

RGW 諸国の経験は、刺激機能を徹底的に利用することによって経済計算制が改善されることを示している。そのさい、5カ年計画の枠内で長期的に安定したノルマチーフにもとづいて社会と経済単位の利害の一致が実現される。

また、とくにソ連邦とチェコスロヴァキアにおいて、1981—85年の5カ年計画期にたいする新たな諸方策を準備するなかで、広範囲にわたるより長期的な経済実験がおこなわれたことも特徴的なことである。

経済単位の大規模化という新しい 条件のもとでの経済計算制

RGW 諸国における社会主義経済の現在の発展段階は、高能率の大規模経済単位の一層の発展・強化によって特徴づけられる。ソ連邦の経済学者、D. アラハベルジャンは、それについて次のようにのべている。「生産の集積の発展とともに、生産力の発展水準と生産の社会主義的社会化度との矛盾を解決することがますます緊要になっている。この矛盾の解決形態の一つは大規模な生産合同の形成である。これは、現在、経済計算制をもつ基本的な国民経済単位として発展している⁽²⁾」。

大規模な経済単位は、社会的生産の集約化の結果であると同時に、その条件でもある。ソ連邦共産党の第25回大会は、生産合同および工業合同の形成過程を合目的にすすめていく方向を指示した。ソ連邦では、1980年に3,900の生産合同と研究・生産合同が存在したが、それらは工業生産高のおよそ50%

をその手中に確保した。⁽³⁾ コンビナートは国家的諸規制の法的主体になっている。それは、みずからの財務ファンドをもつ。コンビナートは財務諸関係や銀行とのあいだで信用請求や返済にあたって生じる諸関係に責任を負っている。

コンビナートは経済計算制の形成にたいして質的に新しい要求を課する。RGW 諸国におけるコンビナートの経済計算制の主な発展方向は、次の二つに区別される。

1. コンビナートが基礎的経済計算単位になる。企業は次第にその法的な独立性を失う（たとえば、ソ連邦、チェコスロヴァキア、ブルガリア）。
2. コンビナートの諸企業が、依然として基礎的経済計算単位にとどまる。それらは法的および経済的な独立性を保持する。

コンビナートの経済計算制の形成のさいには、それらに対応してさまざまな形態と方法が採用される。あらゆる RGW 諸国では、現在、コンビナートにおけるコンビナート加盟企業の地位とは別に、さまざまな管理領域に応じてコンビナートにおける経済計算制を適用し形成していくことが重要な課題となっている。そのさい、次のことが問題になっている。

- コンビナート全体の経済計算制、
- コンビナートの諸企業の経済計算制、
- 部、局および作業班の企業内経済計算制。

コンビナートが拡大再生産を指導し、計画を作成し、また資金の調達をおこなうのであるから、この過程に必要な資金の投入を一層つよく集中化することが要求される。しかし、そのことの必然的な結果として、コンビナートにおける利潤の充用が変化し、したがってまたファンド経済が変化した。中央国家計画化と民主集中制の原則から出発して、经济管理にたいするコンビナートの自己責任がつよめられる。それゆえに、コンビナートは計画利潤を確保し、また自己資金と返済可能な信用によって資金需要を充足させることに完全な責任を負っている。このように、コンビナートには、その財務ファンドの充用にかん

するより大きな決定権限が与えられたわけである。

だが、この過程はさまざまに異なったかたちで進行している。RGW 諸国のいくつかの国、たとえばソ連邦では、法的な独立性を失った企業は、国家によって最低基準が規定された、経済計算制のコンビナート内規制にしたがって活動する。これらの諸企業では一定の財務ファンドが形成されるだけである。

経済計算制は5カ年計画に 密接に結びつけられる

1970年代における経済計算制をめぐる論議のなかで、経済計算制を5カ年計画に密接に結び合わせることが科学・技術進歩の諸条件に客観的に照応していることが明らかにされた。それにもとづいて、経済計算制とその諸手段が効率の向上に及ぼす影響力が著しくつよめられる。ソ連邦やチェコスロヴァキアでは、一連の省庁においてこの要求を考慮した実験がおこなわれた。チェコスロヴァキアでは、1978年から80年の時期に、18のコンビナートにおいて、経済計算制をより長期的な計画目標（3カ年について規定された指標とノルマチーフ）と結びつける実験が成功した。一連のRGW 諸国では、1981—85年の5カ年計画から、経済計算制と財政の利用をより長期的に形成していく方向への本質的な一歩が開始された。ソ連邦の新規定——次第に実際に適用される——は、この原則を最も一貫して考慮している。

経済計算制と5カ年計画との結合は財政の5カ年計画を前提としている。それにもとづいて、計画年度別差額を伴う5カ年間の長期財政ノルマチーフと物質的刺激ノルマチーフが導入された。そのようなノルマチーフは、〔次の項目にたいして〕義務的に設定される。

- コンビナートと企業の財政納付金、
- 刺激ファンドへの繰入れ、
- 物的準備と計画された研究・開発作業に一致した、投資ファンドと科学・技術ファンドへの繰入れ、

——たとえば生産物ルーブル当りの賃金〔をベースとした〕、賃金ファンドの形成。

それによって、コンビナートと企業は、より長期的な観点から、生産と効率の向上にかんするあらゆる問題を計画することに物質的関心をいただくようになる。それとともに、〔企業が、〕業績を年度計画の枠内にとどめてしまうといった現象が効果的に克服される。経済計算制による刺激規制の利用のもとで、5カ年計画の年度目標をこえる年度計画の作成が刺激される。年度計画は、5カ年計画の全期間にわたって累積合計として設定される。A. W. バチューリンは、それについて次のようにのべている。「このことは、緊張した年度計画の作成に関心をいただくように刺激し、5カ年計画の諸課題を無条件に遂行することにたいする計画機関と経済機関の責任を高める⁽⁴⁾」。それとともに、利潤と自己取得原則の役割がつよめられる。それゆえ、コンビナートは、みずからの自由裁量にまかせられる財務ファンドを用いて、計画目標と物的資源と一致して5カ年間にわたって自己責任的に処理する可能性をもっているわけである。

業績評価指標は高い最終成果を刺激する

すべてのRGW諸国で特徴的なことは、業績評価が、ますます集約化、なかならず科学・技術水準、生産の効率性と需要適合性および生産の質をより効果的に表わす諸指標によっておこなわれる方向に向っていることである。これらの指標は、経済計算制のなかで刺激指標としてますます用いられるようになる。

RGW諸国では、業績評価にさいして、純生産高指標 (Kennziffern der Netto-production) がますます適用される。総生産高指標は意義を失う。RGW各国では、次の純高指標が適用される。

- 標準純生産高 (normative Nettoproduktion) (ソ連邦)、
- 実際の純生産高 (ブルガリア、ルーマニア)、
- 自己業績 (Eigenleistung) (ポーランド、チェコスロヴァキア)。

ソ連・東欧諸国における経済計算制の改善措置 (1) (谷江・訳)

また生産の需要適合性を表わす諸指標もますますよく用いられる。たとえばソ連邦とルーマニアでは「契約履行」指標が適用され、また、チェコスロヴァキア、ポーランドおよびブルガリアでは「計画供給構造 (Geplante Lieferstruktur)」指標が適用される。これらの指標の遂行がプレミアムファンドその他の刺激ファンドへの繰入れの重要な基準となる。たとえば契約不履行の場合には、プレミアムファンドが減じられる。RGW 諸国では、さらに、業績評価と経済的刺激のより重要な指標として、次の指標が適用される。

- 純生産高ないし自己業績によって測定された労働生産性 (ソ連邦, チェコスロヴァキア, ポーランド),
- 総生産高に占める高品質生産物の比重 (ソ連邦, チェコスロヴァキア),
- 収益率ないし利潤 (ソ連邦, ポーランド, ルーマニア, ハンガリー),
- ファンド収益率 (チェコスロヴァキア)。

科学・技術進歩の刺激

経済計算制の一層の改善への本質的な一步は、それを研究・開発分野にますます深く浸透させることである。次の諸傾向がみられる。

- 研究施設への経済計算制の導入とその改善および研究カードルが作成した研究・開発テーマの経済効果にもとづくかれらの合目的な刺激,
- 経済的により有効な科学・技術ファンドの形成によって研究・開発資金の調達を改善すること,
- 価格形成のさい (価格割増金など) や財務ファンドの形成のさいに経済的な特典を与えることによって新しい高品質生産や高い使用属性をもつ生産物の急速な開発と引渡しを刺激すること,
- 新生産物の引渡しと出荷時の高コストから生じる経済計算制にたいする否定的作用を、科学・技術ファンドあるいは信用資金によって賄うこと
によって取り除くこと。

ソ連邦における科学・技術進歩の新しい経済的刺激措置は、電子工業省その

他の一連の工業省でおこなわれた経済実験——それらの実験では、部門内の科学・技術の計画化および経済的刺激的複合システムが試行された——からえられた包括的な経験をふまえて提起されている。この経済実験は、研究と開発における経済計算制を一層発展させるにあたって先駆的役割を果たした。ソ連邦では、1981年から工業の研究・開発施設での財政と経済的刺激的の利用が新たな質を獲得する。それらの諸施設は経済計算制に完全に移行させられる。

研究・開発施設における経済計算制の適用は、とりわけ、次のような特徴もっている。

——新技術の導入から生じる経済効果が業績評価と刺激的の決定的な基準となる。科学・生産のあらゆる環にたいする経済計算制の統一かつ複雑な作用は、とくに、新生産物と新技術の導入による経済効果は、一方における研究・開発と、他方における生産ないし応用とのあいだに区分されるという点にあらわれる。

——研究・開発施設はその研究・開発効果を販売するが、そのさい、それらの施設はその経済効果〔の大きさ〕にしたがって利潤を獲得する。

——研究・開発施設の刺激ファンドは利潤にもとづいて形成されるが、それは、経済効果〔の大きさ〕にしたがって、高品質等級の生産物にたいする価格割増金や新技術の適用のさいの原価の引下げによって決定的に影響される。

研究・開発および研究・開発成果の引渡しは、なによりもまず、みずから獲得した資金から賄われる。それゆえ、ほとんどすべてのRGW諸国で科学・技術の財務ファンドが形成されているが、ソ連邦の場合、それは省に対し標準純生産高もしくは商品生産高にもとづいて長期的に設定されたノルマチーフにしたがって、利潤から形成されている。科学・技術ファンドの形成と充用のさい、本来の財務機能以上に、刺激要素的機能の作用がますます増大する。したがって、ソ連邦では、高能率の新製品に対する価格割増金から得られる追加利潤の一部が科学・技術発展ファンドに繰入れられることになっている。

省庁に経済計算制の諸要素を適用する

現在、一つの経済部門全体、すなわち省庁に経済計算制の諸要素を適用していくことが今後の発展の方向となっているが、それは理論においても実践においても未解決の問題である。それは RGW 加盟諸国において広く見解の相違がみられることにあらわれている。

ソ連邦では、器具・オートメーション装置・制御装置製作省をはじめ工業部門の全体を対象として、経済計算制の諸要素を導入する実験がおこなわれた。1976—80年の〔第10次〕5カ年計画期間には、これらの経験がより多くの省庁に普及された。1981—85年の〔第11次〕5カ年計画期間には、さらに多くの工業省が経済計算制の諸要素を適用しなければならない。

省庁に対する経済計算制のメルクマールは次のとおりである。

- 財務資金の自己取得原則の適用、
- 財政納入に対するノルマチーフ方式の導入——そのさい、省庁全体に対し一つのノルマチーフが適用される——、
- 省庁による利潤納入計画高の確保——利潤計画未遂行の場合でも——、
- 省庁が国家財政に対する納入額を中央集権的に算定すること、
- 賃金フォンドの規制のためのノルマチーフ方式の導入、
- 予備資金の役割の増大。

〔原注〕

- (1) W. F. ガルブゾフ「共産主義建設の現段階におけるレーニン主義的社会主义財政」、『ソ連邦の財政』1980年第4号。
- (2) D. アラハベルジャン「生産の管理と刺激における経済計算制のメカニズム」、『ソヴェト科学・社会科学論集』1980年9月号。
- (3) 大規模経済単位は、たとえば生産合同（ソ連邦）、経済生産統一体（チェコスロヴァキア）等々のように、個々のRGW諸国によって異なった名称で呼ばれている。本稿では、単純化のため、ドイツ民主共和国で通常用いられているコンビナートという概念を使用する。
- (4) A. W. バチューリン「5カ年計画と経済メカニズム」、『ソヴェト科学・社会科学

論集』1980年2月号。

(以上は、Horst Neumann u. Hans-Jürgen Falkenhagen: *Vervollkommnung der wirtschaftlichen Rechnungsführung in den RGW-Mitgliedsländern (I)*, Sozialistische Finanzwirtschaft, Heft 3/1981, Berlin (o), の翻訳である。なお、著者達はドイツ民主共和国財務省付属財政経済研究所教授である。)